

第5次筑後市行政改革大綱実施計画の実施状況(平成23年度～平成25年度)

項目名	実施事業 【担当課(●は主担当課)】	計画策定時の 区分	年度別計画			実施状況 (平成26年3月末時点)	実施状況説明 (平成23年度～平成25年度)	財政効果			
			H23 計画	H24 計画	H25 計画			平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
1. 事務事業の見直し											
行政手続き基準等の公表	行政手続き基準等の公表 【総務広報課】	継続 (一部実施中)	検討	⇒	実施 (公表)	実施中	平成23、24年度に庁内各業務における行政手続条例に基づく基準等の内容の再点検を行い、平成24年度の11月から申請に対する処分基準一覧表及び不利益処分基準一覧表の備付での公表を実施中である。 ・申請に対する処分一覧表登録数：140 ・不利益処分一覧表登録数：90				0
	事務マニュアル作成 【企画財政課】	継続 (一部実施中)	実施	⇒	⇒	一部実施中	事務マニュアルを作成していない部署に対しては、個別に作成を依頼して早期の全事業作成を目指すとともに、継続的に利用するため全部署へ改訂を行うよう周知した。 事務マニュアル作成率 42.2% (358事務事業/848事務事業)				0
	利便性の高い窓口サービス改善の検討 【●企画財政課・市民課・税務課等】	新規	/	検討	⇒	実施中	市民課市民係窓口で整理券発行機器を導入し、申請項目ごとの順番待ち状況等が分かるようにし、待ち時間のストレス軽減と項目内容によっては、速やかに対応できるようにした。 高齢者・障がい者など歩行が困難な方にワンストップで対応ができるよう市民係内のレイアウトを変更し、端末を配置する。端末については、情報化推進係と協議のうえ設置する。			整理券発行機導入 ▲1,037千円	▲ 1,037
	会議の効率的な運営と活性化 【●企画財政課・全課共通】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	会議の効率的な運営方法についてとりまとめた「筑後市会議等運営マニュアル」を作成し、庁内に周知のうえ、平成24年度からその運用を開始している。				0
行政評価システムの効果的活用と外部評価の機能強化	成果の向上を目的とした行政評価システムの改善と活用 【企画財政課】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	平成23年度は、事務事業評価表に書かれた改善案の実施を推進するために、改善案のデータを人事評価における組織課題を設定する際の資料として活用した。 24年度は、評価システム自体の有効性・効率性向上のための取り組みを実施した。有効性向上については、事務事業の施策貢献度、必要性、有効性の見直しなどに基づき事業の休廃止を進めた。効率性向上については、経営会議で最終評価する対象を事業の規模や性格(義務的、政策的など)の違いによって絞り込むことで評価事務の効率化を図った。 25年度は、入庁6年目までの若手職員を対象にワークショップ形式での学習会を開催し、行政評価を活用した成果重視の行政運営について理解を深めた。また、施策・基本事業評価結果が適確に組織課題一覧表へ反映されるよう取り組みを強化した。				0
	事務事業の外部評価 【企画財政課】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	平成22年度から外部評価委員会を実施しているが、23年度は総合計画後期基本計画策定のため外部評価委員会は開催していない。平成24年度の外部評価の対象は、5つの施策と各施策に属する事務事業を1つずつ選定し5つの事務事業を評価した。また、平成25年度は4名の外部評価委員がそれぞれ1つの施策を担当し、5回の委員会により検討した評価結果を報告書として取りまとめ市長へ提出した。なお、内部評価への指摘事項や提言については、各担当部署が対応方針を協議し、外部評価委員会へフィードバックしている。				0
	行政評価内容の公表方法の改善 【企画財政課】	新規	検討	⇒	実施	一部実施中	行政評価システムを導入した平成16年度から評価結果は全て公表してきたが、平成25年実施分から施策単位の電子ブック版(小冊子)を作成しホームページにて公開している。今後は、評価結果ダイジェスト版を作成するなど、更に分かりやすい工夫を検討する。				0
民間活力による事業展開	中央公民館図書室の運営方法の検討 【●企画財政課・中央公民課】	継続 (検討中)	検討・実施	⇒	⇒	実施中	平成23年7月に、当面は直営にて事業展開することが望ましいとの公的関与のあり方検討委員会からの答申を受けて検討した結果、中央公民館図書室を筑後市図書館に変更し、運営方式は直営とすることを決定した。平成23年12月に筑後市図書館が開館した。				0
	勤労者家庭支援施設の運営方法の検討 【●企画財政課・勤労者家庭支援施設】	継続 (検討中)	検討	⇒	⇒	検討中	公的関与のあり方調査検討委員会の下部組織である勤労者家庭支援施設部会において、平成23年度に勤労者家庭支援施設及び中央公民館、中央公民館図書室の運営形態について調査・検討をしていたが、中央公民館図書室の検討を優先することとなり一時中断した。平成24年度から部会を再開し、組織の効率的な運営を考えた場合、勤労者家庭支援施設と中央公民館を統合する方向で検討したがよいため「組織機構改革検討委員会」の中で議論することとした。				0
	指定管理者のモニタリング・評価の確立 【●企画財政課・都市対策課・商工観光課・社会教育課】	新規	/	検討	⇒	検討中	平成24年度にモニタリング・評価基準について調査・研究を開始したが、作業は進展していない。基準を作成後、各指定管理者ごとのチェックシート等を作成のうえ統一したモニタリング・評価を実施していく。				0
	学校給食への民間活力の導入の推進 【●学校教育課・企画財政課】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成23年度当初から3中学校の学校給食事業への民間活力の導入を検討し、平成24年1月にプロポーザル方式により業者を選定。平成24年度より26年度までの3年間の契約により、3中学校の学校給食調理等業務を民間企業に委託した。25年度においては委託2年目として実施中である。		約21,472千円	約21,472千円	約42,944千円
	道路維持補修業務の委託化 【●道路・水路課・企画財政課】	継続 (検討中)	実施	⇒	⇒	実施中	平成23年度は、筑後建設組合と単価契約し、組合の中から業者を選定し簡易な修繕業務とパトロール班業務の一部を民間委託した(現業職は1名)。平成24年度は、修繕業務及びパトロール班業務を全部委託した(現業職は0名)。また、平成24年度から、1、2級の市道については入札し舗装業者にその他市道については、シルバー人材センターにそれぞれ監視業務を委託している。穴埋めの補修については落札した舗装業者が行っている。しかし、簡単な舗装補修(穴埋め)や、草刈り作業については、緊急性や危険性を考慮し、現在も一部職員で行っている状況である。	△1,370千円	4,669千円	4,991千円	8,290千円

項目名	実施事業 【担当課(●は主担当課)】	計画策定時の 区分	年度別計画			実施状況 (平成26年3月末時点)	実施状況説明 (平成23年度～平成25年度)												
			H23 計画	H24 計画	H25 計画														
	ごみ減量等の指導・啓発業務並びに燃やすごみ収集業務の体制見直し 【●かんきょう課・企画財政課】	新規		検討	実施	一部実施中	平成24年度機構改革の検討において、ごみ減量・資源化の推進に係る指導・啓発業務についての総括を行った。平成22年度に人員を2名増員して強化してきた指導啓発業務は、ごみ減量化・資源化に一定の成果があったとして、平成25年度から2名を減員し3名体制で指導業務に当たることとした。 平成25年度の生活系燃やすごみ収集量については、前年比約1.5%の増加に転じる見込みであるが今後は、地域の環境美化巡視員等との連携強化を図り更なるごみ減量を目指す必要がある。燃やすごみ収集体制については、平成22年度以降の一部委託による費用対効果を精査し、平成26年度上期までに方針決定する。												
	下水道管路施設維持管理の業務委託 【●上下水道課・企画財政課】	継続	実施	⇒	⇒	実施中	マンホールポンプや管路(サイフォン部)の定期的点検等を行っている。 マンホールポンプ巡回点検(1回/2ヶ月) マンホールポンプ定期点検(ポンプ引き上げ点検・オイル等点検・槽内洗浄)(1回/年) 管路(サイフォン部)定期洗浄(1回/年)												
入札・契約制度の改善	条件付き一般競争入札の制度化 【契約管財課】	継続 (試行中)	実施 (試行)	実施 (本格実施)	⇒	実施中	平成24年7月に、設計額2,000万円以降の工事を対象に本格実施した。 【落札率の推移】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>一般競争</td> <td>指名競争</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>59件 93.8%</td> <td>69件 93.8%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>19件 94.8%</td> <td>68件 93.1%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10件 91.9%</td> <td>88件 93.1%</td> </tr> </table> 平成25年度は、これまでに8件の条件付一般競争入札を実施した。		一般競争	指名競争	平成22年度	59件 93.8%	69件 93.8%	平成23年度	19件 94.8%	68件 93.1%	平成24年度	10件 91.9%	88件 93.1%
		一般競争	指名競争																
	平成22年度	59件 93.8%	69件 93.8%																
平成23年度	19件 94.8%	68件 93.1%																	
平成24年度	10件 91.9%	88件 93.1%																	
総合評価方式の活用 【契約管財課】	継続 (試行中)	実施 (試行)	⇒	⇒	試行中	毎年2～3件の総合評価入札を実施している。会社の技術力や社会貢献、配置技術者の能力等を価格に加味して落札者を決定する制度であるが、価格の順位が他の要素により逆転したことは無い。 評価項目・基準の審査は、福岡県の外部委員会に依頼している。また、日数がかかりすぎることや事務が煩雑であること等の難点がある。													
郵便入札の検討 【契約管財課】	新規	検討	⇒	⇒	実施中	平成23年7月より130万円以上の工事及び50万円以上の設計・測量・調査等の業務委託を対象に実施。3年目を迎えて制度は定着化している。業者が一堂に会する集合入札と比較して、談合防止という観点から一定の効果があると考えられる。													
広域行政の検討	効果的な広域行政の推進 【●企画財政課・全課共通】	新規	検討	⇒	⇒	一部実施中	県南地域の8消防本部では、消防通信指令業務の共同運用を行うための協議会を設立し、平成28年4月の運用開始に向けて準備を進めている。 また、広域観光においては、矢部川流域の7市町で筑後七国商工観光推進協議会を発足させ、広域観光の推進に取り組んでいる。												
			実施 6 検討・実施 1 実施(試行) 2 検討 6	実施 9 実施(試行) 1 検討 8	実施 12 実施(試行) 1 検討 5	実施中 11 一部実施中 4 試行中 1 検討中 2													

財政効果			
平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
			0
			0
			0
			0
			0

2. 組織・機構の見直し

組織機構の見直し	担当係長制の機能化 【企画財政課】	変更継続	実施	⇒	⇒	実施中	平成18年度から試行している担当係長制について、平成22年度に運用の実態を調査して総括を行った結果、平成23年度から本格実施となった。また、担当係長制の機能化を図るためチェック表やマニュアルを作成し、庁内に周知した。
	女性副市長の登用 【●企画財政課・市長公室】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	平成23年4月から女性副市長を登用した。
	政策調整会議の機能化(庁内分権化) 【●企画財政課・福祉事務所・都市対策課】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成23年度に経営会議・政策調整会議等の会議の役割を明確にしたうえで、会議の目的(議題)を明示することやわかりやすい資料の作成と事前配付の徹底など効率的な運営方法についてまとめた「筑後市会議等運営マニュアル」を作成した。庁内に周知のうえ、平成24年度からその運用を開始している。
審議会等	審議会等の公開に関する指針の策定 【総務広報課】	新規	検討	⇒	実施	検討中	審議会等の公開手続きについては、他市事例を参考にするなどして、本市における運用方法について検討している。
			実施 2 検討 2	実施 3 検討 1	実施 4	実施中 3 検討中 1	

			0
			0
			0
			0

項目名	実施事業 【担当課(●は主担当課)】	計画策定時の 区分	年度別計画			実施状況 (平成26年3月末時点)	実施状況説明 (平成23年度～平成25年度)
			H23 計画	H24 計画	H25 計画		
3. 外郭団体の運営改善							
外郭団体の運営改善	地方独立行政法人筑後市立病院の 業務実績の適正な評価 【●健康づくり課・企画財政課】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成23年度は、市立病院年度計画に基づく実績の評価基準等を作成した。平成24、25年度は、市立病院の平成23、24事業年度の業務実績に対し、評価委員会において評価を行った。評価委員会の評価にあたって、患者中心の医療のための一層の努力、給与制度の運営の課題、職員給与費比率、材料費比率の改善の意見等により、中期目標、中期計画の目標達成に向けて進んでいる。
	土地改良区の自立促進 【農政課】	継続 (検討中)	検討	実施	⇒	検討中	平成25年度から筑後市土地改良区及び筑後北部土地改良区に新しい事務局長が着任した。市の関与なしに土地改良区事務局長が選任されているのであれば、一定土地改良区としての自立に前進したといえるが、そのような状態にはなく、自立にはまだ一定の期間を要する。 土地改良区の事務運営費について、一部は土地改良区の自主財源を活用しているが、人件費については、市からの全額補助となっている状況を鑑みると、土地改良区としての財源確保にどう市として取り組んでいくかが、「土地改良区の自立促進」に繋がるものと考えられる。 なお、市補助金削減との視点から見れば、平成24年度から事務局長1人体制となったため、1人分の人件費分の削減に繋がっている。今後、筑後市土地改良区と筑後北部土地改良区の合併による職員人件費の更なる削減が考えられるが、土地改良区による賦課金徴収の有無が合併の妨げとなっているためにその解決を図る必要があり、土地改良区内外での相当な議論が必要となる。
			検討 2	実施 2	実施 2	実施中 1 検討中 1	

財政効果			
平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
			0
			0

4. 定員管理及び給与の適正化の推進							
定員管理の適正化	職員配置適正化計画の作成 【●企画財政課・市長公室】	新規		検討	⇒	検討中	国から基礎自治体への権限移譲が進められており、新たな業務の増加や専門化が見込まれるため、一定落ち着いてから計画の作成を予定している。現在は、機構改革の中で、権限移譲へ対応するとともに、第四次筑後市総合計画後期基本計画に基づいた職員配置の検討を行っている。
給与・報酬の適正化	人事評価制度の給与への反映 【市長公室】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	平成23年度より、全職員の勤勉手当成績率について、人事評価結果を反映したものである。また平成25年度にかけて、成績区分ごとの成績率の差を順次拡大した。なお、昇給・昇格時の成績反映については、その影響が複数年に及ぶこと等を踏まえ慎重に検討を行っている。
			実施 1	実施 検討 1	実施 検討 1	実施中 検討中 1	

			0
			0

5. 人材の育成と確保							
能力開発	職場研修(OJT)方策の確立 【市長公室】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成24年5月にOJTマニュアルを策定し、各課に周知した。またその後は、管理監督層向け研修の際などにOJT推進を図るとともに、若手職員等に対しては研修受講後に事後課題を課すなど、研修の成果を職場で発揮させる取り組みを進めている。
	職場外研修(OFF-JT)の充実 【市長公室】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	自治大学、中央研修所、福岡県市町村研修所等に加え、各課提案や部長推薦による研修参加など、時の行政課題に対応するとともに人事評価と連動した外部研修への参加促進に努めている。また、平成23・24年度は経済産業局、平成24年度からは福岡県市町村支援課への派遣研修を実施している。なお、民間企業への派遣研修については、適当な受け入れ先企業を見い出せず実施に至っていない。
	新規採用職員の育成強化 【市長公室】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	新採職員全員に対し、庁内及び庁外での研修を実施している。また、新採職員の配置職場で育成担当職員を指名し、1年間新採職員の指導育成を担当させている。なお、育成ゴールを定めての計画的なプランについては、職員個々の能力を見定めることの困難さがあり、策定に至っていない。
人事制度	目標管理制度の徹底 【●市長公室・全課共通】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	総合計画における施策・基本事業成果目標の達成を念頭に、人事評価の1つである実績評価において、年度毎に組織課題の抽出、当該年度の達成目標設定、中間点検、最終評価というプロセスで目標管理を実施している。また各課が設定した目標について、目標設定時・中間点検時・評価時に事務局が点検を行うなど、より成果向上につながる運用に努めている。
	能力・適正にあった人材配置 【●市長公室・全課共通】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	若手職員については多様な経験を積むためのジョブローテーション、中堅以上職員については人事評価結果や自己申告書を参考に職員の経験や適性を活かせる職場配置に努めている。また、異職種間の人事交流にも努めている。
	新たな昇任・昇格制度の構築 【市長公室】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成23～24年度に職員のモチベーション向上の視点で、職責や勤務成績に応じた給料水準の在り方を検討し、平成25年度より職責に応じた給料水準となるよう見直しを実施した。また、平成25年度に人事評価結果等に基づく昇任・昇格候補者の選定基準を作成し、平成26年度昇任人事から活用を開始した。

			0
			0
			0
			0
			0
			0

項目名	実施事業 【担当課(●は主担当課)】	計画策定時の 区分	年度別計画			実施状況 (平成26年3月末時点)	実施状況説明 (平成23年度～平成25年度)			
			H23	H24	H25					
			計画	計画	計画					
職場環境	接遇向上の取り組みの推進 【●市長公室・全課共通】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	接遇向上委員会を中心に次のとおりくみを行ない、職員の接遇向上に努めている。毎月対応分としては、あいさつ運動、機関誌(うえるかむ)発行 定期的対応分としては、接遇向上・あいさつ強化月間活動、市民・職員アンケート実施、清掃活動、クール・ビズ、ウォーム・ビズ期の服装モデル周知			
	心と体の健康管理の推進 【●市長公室・全課共通】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	健康相談室を中心として、臨床心理士、産業医、人事担当部署が連携を取り職員の健康管理を推進している。メンタルヘルス対策としては、毎月の臨床心理士による個別面談、産業医による時間外業務増着面談など、予防に重点を置いて実施している。また、長期病気休職者の復職については、リハビリ出勤制度や復職時の手順をマニュアル化し、再発防止の視点で運用を行っている。また、長期病気休職者の復職については、リハビリ出勤制度や復職時の手順をマニュアル化し、再発防止の視点で運用を行っている。			
			実施 検討	6 2	実施	8	実施	8	実施中	8

財政効果			
平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
			0
			0

6. 情報通信技術(IT)を活用した行政サービスの向上

情報セキュリティ	情報セキュリティポリシーの運用の徹底 【●総務広報課・全課共通】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成23年度に、情報セキュリティ研修の中で、筑後市の実態と、既存の情報セキュリティポリシー規定との整合確認・見直し箇所の検討を行った。この検討を受け、平成24年度は、12月に最新の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に沿った筑後市情報セキュリティポリシーを策定(全部改定)し、これに先立ち、11月には全職員向け情報セキュリティ研修において、新しく策定したポリシーの周知を図った。 平成25年度は、11月にポリシーに基づいた運用ができていないか、全庁から4部署を選択し内部監査を行い、平成26年1月に内部監査対象となった部署に監査報告をすると共に、情報セキュリティポリシーと、運用の実態を比較しながら、「ポリシーそのものも改善すべき点がないか」、「ポリシーをもっと具体的な手順に噛み砕き、マニュアルとして整備するものは無いかなど、より実効性のあるセキュリティ水準確保に向けた検討を行っていく。			
効率的な行政運営	電子文書管理システム導入の検討 【●総務広報課・全課共通】	継続 (検討中)	検討	⇒	実施	実施中	平成23年度に経営会議の導入承認を受け、平成24年8月に業者選定を行った。システムはクラウドサービスの利用による調達で業者選定を行い、平成24年度末までに初期設定、職員への操作研修等を完了し、平成25年4月から本格実施している。			
	電子決裁システム導入の検討 【●総務広報課・会計契約課・監査事務局・全課共通】	新規	検討	⇒	実施	実施中	文書管理システム検討委員会において、電子決裁システムデモ、議論を行ったが、導入効果が未知数であり、かつ、他自治体において適切な運用が図られていない実情があるため、文書管理システムにおける電子決裁システムの導入は見送ることとなった。ただし、庶務事務(出退勤)システムにおける導入が決定し、平成25年4月から電子決裁システムを導入した出退勤システムが稼働中であり、平成25年3月にリニューアルした筑後市公式ホームページの公開承認にも電子決裁システムを活用中である。			
	庶務事務システム導入の検討 【●総務広報課・市長公室・全課共通】	新規	検討	実施	⇒	実施中	平成24年度に更新時期を迎える人事給与システム導入と並行して庶務事務(出退勤管理)システム導入の検討がなされ、電算管理運営委員会等でも導入効果が高いとの判断に至ったため、電子決裁を活用した出退勤システムの導入が決定された。操作研修後、1ヶ月間程度のシステムの試行運用(出退勤・時間外勤務・出張・休暇届出の入力など)を経て、平成25年4月に本格稼働となった。			
市民サービス向上	電子申請・公共施設予約システムの改善 【総務広報課】	継続 (一部実施中)	検討	⇒	実施	一部実施中	平成23年度から電子申請システムをリニューアルし、電子申請普及に努め、対応可能な手続きについての個別協議を経て、職員採用試験の申し込み受け付けを軸に、13手続きを公開、155件の申請を受け付けた。 平成24年度には広報紙掲載記事のうち電子申請対応が可能なものについては全て電子申請での申請受付対応を行うよう庁内ルール化。これにより公開手続きは66手続き、申請も380件と件数を伸ばしてきている。平成25年度も職員採用試験、ふるさと応援券付、各種イベント申込を中心に公開手続き数58手続き、申請586件(平成25年12月16日現在)と順調に成果を伸ばしてきている。 今後は、個別の技術支援、運用支援などにより、さらなる公開手続き拡大を目指していく。なお、公共施設予約システムの導入効果については、対象施設・対象者数・施設運営主体・使用料徴収方策など、電子申請の活用をすべきか、個別システムを導入すべきか費用対効果等十分な検討を行っていく。			
	支払手段の多様化 【●総務広報課・税務課・上下水道課・市民課・介護保険課】	継続 (一部実施中)	検討 (一部実施中)	⇒	実施	実施中	平成23年度から軽自動車税、保育料、住宅使用料のコンビニ納付を実施し、一定の効果がたため、平成24年度に総括を行い、平成25年4月より市県民税(普徴)、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料、上下水道使用料についてコンビニ納付を開始した。年度当初に送付する納付書に加え、市税、介護保険料、上下水道使用料については、督促状にもコンビニ納付が可能な納付書を添付することにより、身近なコンビニでの早期納付が可能になった。市税・料金を身近にあるコンビニで、いつでも納付することが出来るようになった事で、各税・料金の各納期限内における収納率が向上した。 住民の納税・納付意識が高まり、市としても督促・電話催促等の徴収コストの削減に繋がっている。			
			検討 検討(一部実施 中)	5 1	実施 検討 検討(一部実施 中)	2 3 1	実施	6	実施中 一部実施中	5 1

			0
			0
			0
			0
			0
149千円	185千円	846千円	1,180千円

項目名	実施事業 【担当課(●は主担当課)】	計画策定時の 区分	年度別計画			実施状況 (平成26年3月末時点)	実施状況説明 (平成23年度～平成25年度)		
			H23 計画	H24 計画	H25 計画				
7. 公正の確保と透明性の向上及び住民参画型行政の構築									
公正の確保と透明性の向上及び住民参画型行政の構築	コンプライアンス条例制定 【市長公室】	継続 (検討中)	検討	実施	⇒	実施中	公益目的通報制度、不当要求対応を主な柱とする「筑後市法令遵守の推進等に関する条例」を制定し、平成24年度に施行した。これに基づき、24年度は外部委員による法令遵守等委員会及び内部の推進会議を設置するとともに、法令遵守マニュアルを作成し職員等への制度周知を行った。また、24年度には公務員倫理、25年度には法令遵守委員会委員長(弁護士)による職員研修を実施した。		
	NPO・ボランティアサポートセンターの設置 【地域支援課】	継続 (未実施)	検討	⇒	実施	検討中	市民活動サポートセンターについては、平成23年度よりNPO・市民活動団体と意見交換を進めてきました。平成25年度は市民活動団体代表者による意見交換、先進地視察(福津市・鳥栖市)を行いサポートセンター設置について機能面、運営面等についての基本的な構想について取りまとめを行いました。市では庁内で市民活動団体からいただいた意見をもとに議論を行い、今後、サポートセンターの活用について具体的計画・運用を市民活動団体と協議を進め、住民ニーズに対応した施設体制について協議を進めます。		
	各種団体事務局の団体への移管・育成指導の強化 【●商工観光課・●農政課・関係課】	継続 (一部実施中)	実施	⇒	⇒	実施中	・筑後市観光協会の事務局は現在商工観光課に置いているが、将来的な自立を目指して、平成24年度観光協会が雇用する専任職員2名(内臨時職員1名)を平成25年度からは専任職員3名(内事務局長1名、内臨時職員1名)体制とし、各種事業運営を自らが行っていったための体制づくりに取り組んだ。このことにより筑後船小屋花火大会実行委員会、久留米耕文化博実行委員会の事務局を主に筑後市観光協会に担わせることができた。また、筑後市観光協会の事務局を筑後商工会議所に置き、市が担ってきた協会事務を商工会議所に移管することとしている。		
			実施 検討	1 2	実施 検討	2 1	実施 3	実施中 検討中	2 1

財政効果			
平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
			0
			0
			0

8. 健全な財政運営と財源確保									
健全な財政運営	中期財政計画による財政運営指針の公表 【企画財政課】	新規	実施	⇒	⇒	実施中	財政運営の指針となる中期財政計画(平成23年度～平成25年度)を平成23年3月に策定し、歳入増加対策や行財政改革推進などの取り組みを反映した中期財政計画収支とあわせ、ホームページに公開した。		
	下水道事業の中長期計画の策定 【上下水道課】	実施予定	検討	⇒	実施	検討中	筑後市の下水道は、流域下水道事業(3市1町)での事業であります。現在、八女市より全体計画の見直しの提案がなされており関連市町で検討中でありますので、その状況により中長期計画の見直しを行う必要があります。		
財源の確保	施設使用料、減免規定の見直し 【企画財政課】	継続 (検討中)	検討	⇒	実施	検討中	自主財源の確保は重要な課題であるが、消費税率の引き上げに伴う見直しは行ったものの、具体的に基本使用料の見直しや減免規定のありかた等を検討するに至っていない。		
	利用していない市有地の売却 【会計契約課】	継続 (検討中)	検討	実施	⇒	実施中	平成24年度に、2件の市有地の一般競争入札を行った。うち1件は入札不調となったため、後日先着順受付による売却を行った。 【売却額】63,300千円(2,334.86㎡) 9,920千円(891.38㎡) 平成25年度も、一般競争入札により売却を行うことで準備を進めている。		
	有料広告掲載 【●企画財政課・関係課】	継続 (実施中)	実施	⇒	⇒	実施中	平成23年度に有料広告研究会において、各部署で所有している私有財産等への有料広告を掲示することについて調査・検討を行った。各部署から新規に有料広告掲載の提案がされたものは、その都度広告審査委員会で審査のうえ決定している。		
			実施 検討	2 3	実施 検討	3 2	実施 5	実施中 検討中	3 2

			0
			0
			0
	73,220千円		73,220千円
2,317千円	2,456千円	2,340千円	7,113千円
1,096千円	102,002千円	28,612千円	131,710千円